

## 1. 研究目的

本研究は、就労移行支援における当事者のアセスメント手法の構造的課題を明らかにし、**累積環境因子**と**複式簿記メタファー**を統合した新たな障害受容支援フレームワークを開発することを目的とする。

**累積環境因子**とは、ICF（国際生活機能分類）における環境因子を時間軸で拡張した操作的概念であり、小児期・児童期・青年期を通じて蓄積された家庭・教育・地域等の環境的影響を指す。

**複式簿記メタファー**とは、会計学における損益計算書（PL）・貸借対照表（BS）の構造を、当事者の人生理解に援用する概念枠組みである。具体的には、BS は現時点での能力とその源泉、PL は各発達段階（児童期 6 年、中学・高校各 3 年、以降は 1 年ごと）における経験の収支の流れとして概念化する。

なお、本研究は理論構築を主目的とし、修士段階では探索的な検討に焦点を当てる。具体的には、以下の 2 点を目的とする。

### 目的①：累積環境因子が職業準備性に与える影響構造の探索的解明

小児期逆境体験（ACEs）等の累積不利が、成人期の認知・感情・行動様式を経て、職業準備性に影響する因果構造を探索的に整理する。

### 目的②：複式簿記メタファー（PL/BS；以下、財務諸表）を用いた障害受容支援フレームワークの理論的考察

当事者が過去から現在の自己理解を深め、「自分のストーリーを自分の言葉で語れる状態」に至るプロセスを理論的に考察する。

## 2. 研究の背景

### 2.1 日本の就労移行支援の現状と課題

就労移行支援のアセスメントは、利用者の生活目標や働き方の希望を把握し、必要な支援を構築するための基盤である。しかし現場のアセスメントは、職業準備性という言葉にまとめた「個人因子」に偏りがちであり、本人の努力や能力の問題として捉えられやすい構造的課題を抱えている。

就労移行支援は制度上「訓練等給付」に位置づけられており、本人の能力向上を前提とした設計となっている。しかし現場運用は個人因子の観察と評価に依存しており、本人を取り巻く環境的要因や、過去から蓄積された不利な条件が十分に考慮されていない。

私は就労支援に 10 年以上携わる中で、小児期の逆境経験（ACEs）、教育機会の欠落など、「過去から累積した環境因子」が成人期の意思決定能力や職業準備性に影響してい

ることを強く実感した。本研究では、こうした個人的経験を一般化するため、文献研究および匿名化された二次資料の分析を通じて学術的検討を行う。

## 2.2 先行研究の検討

本研究は以下の理論的枠組みを基盤とする。

### ICF（国際生活機能分類）

障害を個人因子と環境因子の相互作用として捉える枠組みを提供する（WHO, 2001）。しかし現在の支援では「環境因子」が表面的に扱われ、本人の育成歴がアセスメントに十分反映されていない。

### ケイパビリティアプローチ

個人の「機能」ではなく「何ができるか」という潜在能力に着目する。本研究はこの視点を援用し、累積環境因子が潜在能力の発揮を阻害する構造を検討する。

### IPS モデル

本人の希望を起点とし、職場環境との適合性を重視するアプローチとして英米で標準化されている。日本の「訓練」前提の制度設計との対比が重要である。

### ACEs 研究

ACEs（小児期逆境体験）は成人期の健康・社会適応に長期的影響を与えることを実証した。ただし就労支援への応用は国際的にも発展途上である。

### トラウマインフォームドケア（TIC）

「何が悪いのか」ではなく「何があったのか」という視点への転換を提唱する。本研究の累積環境因子の概念はこの視点と整合する。

## 2.3 本研究の位置づけ

就労は単なる雇用契約ではなく、役割獲得を含む「社会接続プロセス」である。本研究の国際的視座として、英国を拠点とする障害者雇用推進の国際ビジネスネットワークである Business Disability International (BDI) の理念に着目する。同理念では、「支援者だけでなく雇用主（組織側）も低い期待を持っている」「職場で困難が生じたときに管理者を支援する人がいない」といった構造的課題が国際的に指摘されている。日本の就労移行支援は制度改革が進む一方、アセスメント構造に関する実証研究はほとんど存在せず、研究者・実務者双方から求められている領域である。

## 3. 研究の方法

### 第1年次：探索的分析と理論構築

#### (1) 文献研究

ICF 等の先行研究を体系的に整理し、欧米との制度的変遷の比較を行う。特に、環境因子の扱いに関する議論を整理し、日本の制度的文脈における適用可能性を検討す

る。

## (2) 現行アセスメントの構造分析

複数の事業所のアセスメント方法を分析し、個人因子偏重の構造、環境因子欠落のパターンを抽出する。

## (3) 支援経験の質的二次分析

支援経験から、理論構築に資する特徴的な事例を複数抽出し、テーマティック分析の手法を用いて「累積不利 → 認知・感情・行動様式 → 職業準備性（意思決定能力）」という因果構造を整理する。

## (4) 探索的試行：大規模言語モデル（ChatGPT 等；以下 LLM）を活用した財務諸表可視化

当事者対話をもとに、財務諸表として再構成し、障害受容を促進する可能性を探索的に試行する。LLM は研究対象ではなく、支援過程の補助ツールとして位置づける。

出力結果の妥当性は、当事者本人と支援者による対話的検証を必須プロセスとし、支援員等により確認を経た上で活用する。技術開発ではなく、理論検証のための試行的実践である。

## 第 2 年次：モデルの精緻化と限定的妥当性検証

### (1) 本人側アセスメント項目案の作成

価値観・希望・障害受容プロセス、および累積環境因子（家庭・教育・支援歴等）を統合した項目案を作成する。

### (2) 支援者による限定的妥当性評価

半構造化インタビュー等を通じて、項目の明確性・実行可能性を探索的範囲で検証する。現場の支援者が実際に活用できる形式かどうかを重視する。

### (3) 情報境界線の理論的整理

当事者、支援者、組織という情報境界線を理論的に明確化する。情報境界線とは、各関係者が必要最小限の情報のみを受け取る設計原則であり、「ミニマムアクセス原則」に基づく。

### (4) 試行的実践の総合評価

LLM による財務諸表可視化が、障害受容にどの程度寄与するかを探索的に評価する。

## 4. 研究内容

本研究では、以下の 4 つの研究内容に取り組む。

### 4.1 累積不利の因果構造モデルの構築

ACEs 等の累積不利が、認知・感情・行動様式を媒介して、職業準備性に影響するという因果構造を、先行研究が限られる就労移行支援の文脈において探索的に整理する。ACEs 研究は医療分野での知見が中心であり、就労支援への応用は国際的にも発展途上である。本研究はこの空白を埋める試みとして位置づけられる。

## 4.2 複式簿記メタファーによる障害受容支援フレームワークの設計

人生版財務諸表と LLM を統合した障害受容支援モデル理論を設計する。当事者が「自分のストーリーを自分の言葉で語れる状態」に至るプロセスを、障害受容の到達点として理論的に整理する。

本フレームワークの核心は、既存のナラティブアプローチやストレングスモデルを活用し、可視化されにくい過去の累積不利を可視化し、それを「個人の責任」ではなく「社会的障壁の証明」および「合理的調整の要求根拠」として再定位する点にある。ここで累積不利とは、個人の失敗に限定せず、社会が個人に負わせた構造的コストも含める。これにより、従来「自己責任」として個人に帰属されてきた構造的不利を、適切な支援要求へと転換する理論的基盤を提供する。

## 4.3 時間軸を含む環境因子の統合

「累積環境因子」を、ICF に基づき時間軸を通して評価に組み込む枠組みを構築する。従来の「個人能力の測定」から、「累積不利を含む育成歴全体を通じた意思形成プロセスの理解」へとアセスメントの意味を拡張する。

## 4.4 情報境界線 (boundary design) の理論的設計

当事者・支援者・組織が必要とする情報を分離し、スティグマの再生産を防ぎつつ実務的連携を可能にする理論枠組みを構築する。当事者側には財務諸表として過去から現在の自己理解を支援し、組織側には過去の診断情報ではなく「未来に予測される困難性と必要な合理的調整」のみを提示する。この情報境界線の設計は、CRPD（障害者権利条約）が求める「最小限の開示」「尊厳の保護」にも合致する。

## 5. 研究の特色（学術的新規性）

### (1) アセスメント論の拡張 (Extension)

本研究の独創性は、既存のアセスメント論を「拡張」する点にある。従来の「個人能力の測定」に加え、「累積不利を含む育成歴全体を通じた受容形成プロセスの理解」をアセスメントの射程に含める。この拡張は、複式簿記メタファーと累積不利の統合によって可能となる。

### (2) 複式簿記メタファーの福祉領域への応用

会計学の概念である複式簿記を、当事者の障害受容支援に応用する点は、福祉研究において体系的な整理が限られている領域である。抽象的な自己理解を構造化し、可視化することで、当事者と支援者の共通言語を創出する。

### (3) 制度的変遷の国際比較による日本固有の空白領域の提示

英米では扱われてきた環境因子重視の支援モデルが、日本では欠落していることを明確化し、その空白を埋める理論的基盤を提供する。

#### (4) 組織側評価との接続可能性

BDI の理念における組織側目的適合性評価を、補助的フレームワークとして位置づけ、博士研究での展開可能性を示す。

#### 引用文献・参考文献

- Felitti, V. J., et al. (1998). Relationship of childhood abuse and household dysfunction to many of the leading causes of death in adults: The Adverse Childhood Experiences (ACE) Study. *American Journal of Preventive Medicine*, 14(4), 245-258.
- Nussbaum, M. C. (2011). *Creating Capabilities: The Human Development Approach*. Harvard University Press.
- Sen, A. (1999). *Development as Freedom*. Oxford University Press.
- World Health Organization. (2001). *International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF)*. WHO.
- Bond, G. R., et al. (2018). An update on Individual Placement and Support. *World Psychiatry*, 17(3), 364-365.
- Harris, M., & Fallot, R. D. (2001). *Using Trauma Theory to Design Service Systems*. Jossey-Bass.
- Braun, V., & Clarke, V. (2006). Using thematic analysis in psychology. *Qualitative Research in Psychology*, 3(2), 77-101.
- 障害者権利条約（CRPD）日本政府訳（2014）
- 厚生労働省（2018）「就労移行支援事業所の現状と課題」